

日本共産党 前杉並区議会議員



の が き

野垣あきこと まちづくりカフェ



HPはコチラ



2025年12月号

連絡先 090-9293-8710 ご相談もどうぞ！

多様な民意を切り捨てる

「比例定数削減に反対する署名」を国会へ提出しました

12月4日、衆院比例定数削減反対署名国会提出行動に参加し、杉並でご協力いただいた195筆を提出してきました。

「そんなことより定数削減」に批判集中

自民党と日本維新の会は、国會議員の定数削減を臨時国会で成立させようとしています。企業・団体献金や裏金問題を覆い隠し、議員定数削減にすり替える議論です。

政治とカネの問題を問われた高市首相は、「そんなことより定数の削減を」と答弁し、国民の怒りが広がっています。

議員定数削減は本当に必要？

そもそも日本は、世界に比べて国會議員の数が少なすぎます。定数削減は「身を切る」どころか、「民意の切り捨て」です。

法案は衆院定数465の1割以上を削減するとしていますが、その根拠は不明瞭です。また、結論が1年内に出ない場合は

人口100万人あたりの国會議員数



参院調査室作成資料「経済のプリズム」No207から



小選挙区25、比例代表20を自動的に減らすという内容を盛り込んでおり、議会制民主主義の根幹に関わる問題です。

「身を切る」ならば政党助成金の廃止を

議員定数の約1割=50人の年間予算は約37億円。政党助成金の総額は年約320億円です。「身を切る」と言うなら、政党助成金の制度を廃止すべきです。日本共産党は政党助成金を受け取っていませんが、それでも党の運営は可能です。

野党6党派は8日に国会内で会談し、与党が提出した「衆院議員の定数1割削減」法案よりも、企業・団体献金の見直しに関する法案の採決を優先させることで一致しました。日本共産党は、国会定数削減を許さず、民主主義を守り、国民の声が届く政治を実現するために全力を尽くします。

地域の防災意識の向上を

地域の震災救援所の立ち上げ訓練に参加してきました

11月16

日、天沼小学校で行われた、震災救援所の立ち上げ訓練に、天沼・上荻地域の住民のみなさんと一緒に参加しました。



杉並区防災マップ(地震編)より抜粋

ための医療機器)を使い、心臓マッサージの訓練をしました。高齢の女性は「前にAED訓練をしたら、力がなくて心臓マッサージができませんでした…」と申し訳なさそうに話していました。消防署員からは「大変な場合は近くの方や男性にお願いし、119番通報や交通整理をしましょう」とアドバイスがありました。

その後、北側のバス停のそばにあるスタンドパイプ(応急給水栓)の場所まで移動。40の水を入れた容器は重く、背負わないとダメかも?と話しました。天沼小には南側にもスタンドパイプがあります。

体育館には2m四方の間仕切りが設置されていました。段ボール製ではなく、布で仕切るタイプのものを購入したそうです。

みんなでつくる震災救援所

今回の訓練は、災害を今までよりリアルに感じました。そして、震災救援所は避難者も含めてみんなで作っていくものだと実感しました。救援所運営連絡会の会長さんからは、災害時にはボランティアへの協力を、可能な方は震災救援所の受付で申し出てください、とのお話をありました。

消防署、消防団、学校関係など、地域防災組織のみなさん、本当にありがとうございました。



▲スタンドパイプ

◀布製の間仕切り

震災救援所ってどういうところ？

震災救援所とは、震度5強以上の地震が発生した際、家が焼けたり倒壊したりして、自宅にいられなくなった住民が避難したり、救護活動を実施する拠点で、区内小中学校など65カ所あります。

震災救援所で在宅避難者登録(受付)を行うことで、自宅避難をしながら、震災救援所で物資を受け取ることができます。

救援所の立ち上げと受け入れ

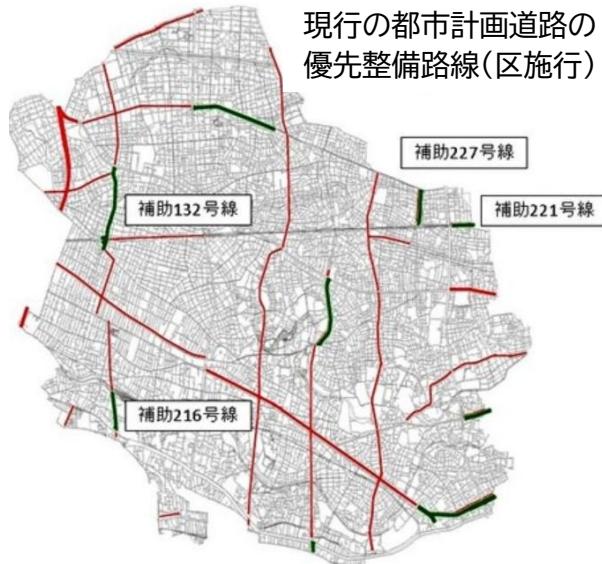
最初は体育館に集まり、救援所を立ち上げる際の初動や運営体制などの説明を受けました。今後、近隣の旧若杉小や天沼中は改築工事が予定されているため、天沼小はかなり重要な拠点になるとのことでした。

救援所への受け入れでは、登録カード兼救援物資の引換証に記入して受付してもらったり、聴覚障害等の方の入所を想定して筆談で対応をする練習もしました。

協力しながら各々がやれることをやろう

AED(心臓が突然止まってしまった人に、電気ショックを与えて心臓の動きを戻

都市計画道路の新たな選定方針に住民意見の反映を



11月20日、党区議団は、都市計画道路の整備について一般質問を行いました。

都の情報公表の姿勢は問題

今年度中の「東京における都市計画道路の整備方針」(第5次事業化計画)の策定に向けて、優先的に整備する路線の検討が始まっています。

都市計画道路の整備方針は、住民生活にも直結する重大なものであること、計画検討段階での住民意見の反映や検討に関わる情報の開示が必要不可欠だということを指摘しました。一方で、都の取組はこれらの点が不十分であり、問題点として取り上げてきました。

岸本区長は、情報の公表に関して、「都区市町策定の取り決めの中では、各自治体の決定内容についても、最終的な方針案が公表されるまでの間は公表を控えるように」とされており、「現時点でその内容について区民の皆さんにお伝えすることはできない」と答弁。この間、杉並区として情報の公表を求めてきたものの、未だに実現していないことが示されました。また、都から

方針案が公表されるタイミングに合わせ、直接区長から、都に回答した内容等について、区民に説明したいと考えている、との認識が示されました。

街並みやコミュニティ等の地域資源の議論と評価を

質問では、都市計画道路の整備によって喪失する商店街等の街並みやコミュニティ等の定量化できない地域資源への議論を深め、評価し、まちづくりに反映することを求めました。

実施には地元の理解が不可欠

岸本区長は、「都市計画道路のような大規模な公共事業は地域に与える影響が大きいことからも、実施にあたっては地元の理解が不可欠であり、まちづくりの議論がなされていない地域においては事業着手は困難です。だからこそ、(仮称)デザイン会議において更に対話を進め将来のまちの姿を見据えながら、「賑わい」「街並み」「コミュニティ」などの数値化できない地域資源についても議論し、まちの魅力を更に高める取組に繋げていきたい」と答弁しました。

高円寺の補助227号線は凍結のまま

補助227号線(高円寺北の純情商店街付近)について、第2回定例会に続き、今定例会でも「227号線は事実上凍結されており、その点は変わることがないのか」と区の認識を質しました。

区は、「道路を含めた高円寺地域の防災まちづくりを地域住民と共に考え、合意形成を図ることが重要であると考えており、考え方を変更してはございません」と答えました。

長引く物価高騰から区民の暮らし・営業を守る対策求める

11月19日、党区議団は、「物価高騰から区民の暮らしを守る対策について」をテーマに一般質問を行いました。

食費・光熱費の値上げが区民を直撃

物価高騰が長期化し、区民の暮らしに深刻な影響が広がっています。東京都区部の10月分の消費者物価指数は、前年同月比2.8%上昇し、主食の米は38%以上も高騰しています。食品の値上げは10月だけでも3,000品目を超えて、電気料金も政府補助がいったん終了し、上昇しています。

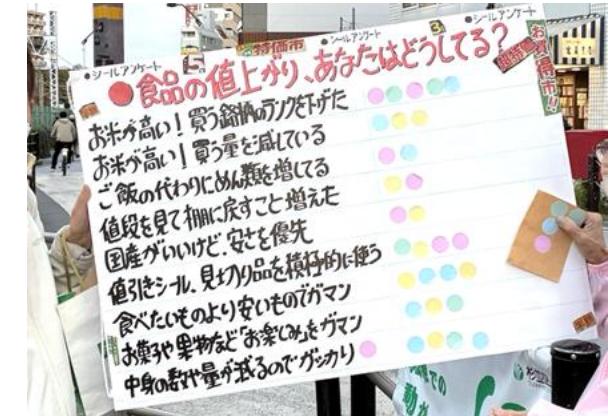
世論調査では「値上げが生活に打撃」との回答が93%で、食費・高熱費の負担が特に思い状況となっています。党区議団が取り組んだ区民アンケートには「医療費が出せず歯の痛みを我慢」「果物が贅沢に」などの切実な声が多数寄せられました。

こうした状況のもと、台東区では、全世帯へお米ギフト券を配布し、北区ではひとり親家庭へお米券支給を行っています。

米券や給付金、光熱費助成など、暮らしへの支援を！

党区議団は、杉並区でも、子育て世帯や非課税世帯、年金生活者などへのお米券や給付金の支給、光熱費助成が必要ではないかと質いました。

岸本区長は、「国において、冬の電気・ガ



荻窪駅前のシールアンケート(11月22日)

ス料金の支援や重点支援地方創生臨時交付金の拡充などが取り上げられており、東京都では、国の臨時交付金を活用した物価高騰緊急対策事業の支援期間を3か月間延長した。これらの動向を見極めつつ、必要となる対策を財源を確保しながら講じていきたい」と答弁しました。

この他、前区政によって削減された修学旅行費の補助(無償化)の早期復活、プレミアム商品券事業(紙の商品券も含めた)の実施、区内事業者への光熱費助成の再実施と手続きの簡素化等を求めました。

国政では、消費税減税や物価高騰対策はそっちのけで、補正予算で軍事費が増額されるなど、高市政権の悪政が猛威を奮っています。区民の暮らしと地域経済を守る砦として、党区議団とも連携し頑張ります。

【あきじの部屋】

渋谷で映画「女性の休日」を観ました。1975年にアイスランドの9割の女性が参加したという歴史的なストライキ。当時の参加者たちが次々に語る言葉は色褪せず、今を生きる私たちへの激励のメッセージです。最初はこの行動に反対していた店主、船の中や地方の農場から連帯した女性たち、ラジオや新聞の報道などが映し出されます。妥協もあったけど、結果的には参加者の幅を広げることに繋がり、ユーモアや思い切りが大事と感じる場面も。そして、久しぶりの渋谷はすっかり景色が変わって、私はまるで浦島太郎状態でした…(笑)